

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日精エー・エス・ビー機械株式会社
【英訳名】	NISSEI ASB MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 高太
【本店の所在の場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【最寄りの連絡場所】	長野県小諸市甲4586番地3
【電話番号】	(0267) 23 - 1560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 入江 智重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	12,461,309	13,647,148	3,918,724	4,319,301	16,882,543
経常利益 (千円)	1,690,710	2,130,915	327,029	748,419	1,909,969
四半期(当期)純利益 (千円)	1,190,708	1,308,347	190,170	466,164	1,276,257
純資産額 (千円)	-	-	9,654,832	10,874,596	9,785,307
総資産額 (千円)	-	-	20,137,155	20,573,518	20,280,631
1株当たり純資産額 (円)	-	-	642.85	724.14	651.60
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.28	87.12	12.66	31.04	84.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.9	52.9	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,156,495	130,426	-	-	3,604,562
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543,323	340,712	-	-	318,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,863,303	464,137	-	-	2,443,845
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,420,219	2,801,940	3,498,923
従業員数 (人)	-	-	1,128	1,200	1,182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、「消費税及び地方消費税」(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,200
---------	-------

（注）従業員数は就業人員を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	190 [35]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、本項に記載の売上高、生産実績、受注状況、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

（1）生産実績

当社グループは顧客の注文により製品を生産し販売する受注生産、並びに海外生産については計画生産により生産が行われているため、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別による報告セグメントを区分することができないため、記載しておりません。なお、生産実績の総額（平均販売価格による。）は、3,701百万円（前年同期比100.5%）であります。

（2）受注状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米州	811,593	-	988,579	-
欧州	413,426	-	548,986	-
南・西アジア	2,027,497	-	2,782,578	-
東アジア	660,091	-	1,165,704	-
日本	390,896	-	672,520	-
合計	4,303,504	-	6,158,369	-

（3）販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	販売実績額(千円)	前年同期比(%)
米州	882,467	-
欧州	831,996	-
南・西アジア	1,681,151	-
東アジア	502,984	-
日本	420,701	-
合計	4,319,301	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（以下、当第3四半期又は当期間）におきましては、円の急騰、金利上昇などインドでの景況抑制化、欧州地域での経済停滞など、市場環境は厳しく推移しました。このような中、柔軟な価格政策など受注獲得に向けた販売策の強化が奏功し、当期間の受注成約高は、4,303百万円（前年同期比110.0%）と大幅に増加することができました。また、当期間末現在の受注残高も6,158百万円（同102.7%）となりました。

一方、当期間の生産・出荷活動につきましては、受注予測の精度向上による計画生産化の促進に努めるとともに、工程全般の円滑化・効率化を図り、インド工場と連携を密にしながら納期管理の徹底に取り組んだ結果、売上高は4,319百万円（同110.2%）と大幅な増収を果たしました。

地域別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
前第3四半期	612	873	1,638	532	260	3,918
当第3四半期	882	831	1,681	502	420	4,319
対前年同期比	144.0%	95.2%	102.6%	94.4%	161.4%	110.2%

米州地域では、中南米市場が売上を伸ばし、地域全体で大幅な増収となりました。欧州地域では、地中海沿岸地域の低迷が主因で減収となりました。南・西アジア地域では、インド市場が減収となったものの、中東が販売を伸ばし、前年同期の水準を上回りました。東アジア地域では、中国で増収となったものの、台湾・韓国の売上が減少し、地域全体では減収となりました。一方、回復傾向にある国内では、順調な販売により大幅に増収となりました。なお、当第3四半期の連結海外売上高比率は90.3%（前年同期93.3%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
前第3四半期	2,095	1,082	179	560	3,918
当第3四半期	2,505	1,064	254	494	4,319
対前年同期比	119.6%	98.4%	141.4%	88.1%	110.2%

製品別の状況につきましては、1（ワン）ステップタイプの主力機A S B - 70 D Pシリーズ機の成形機・金型製品が安定した販売成果を収め、増収に貢献しました。一方、P F 8 - 4 B型などの1.5ステップタイプ機は、南・西アジア地域での不振が影響し、減収となるとともに、小型の主力機A S B - 50 M B型は前年同期並みの水準に留まりました。以上の結果、ストレッチブロー成形機が2,505百万円（前年同期比119.6%）、金型が1,064百万円（同98.4%）、付属機器及び部品その他が、それぞれ254百万円（同141.4%）、494百万円（同88.1%）となりました。

利益面につきましては、前述の増収効果に加え、個別受注案件の採算性の吟味の徹底、インド工場の積極的活用による製造原価の低減化を推進した結果、売上総利益は1,946百万円（前年同期比123.1%）と増益を達成いたしました。また、営業利益は経費管理を徹底し、販売費及び一般管理費を一定水準に抑えた結果、773百万円（同166.9%）を計上し、大幅な増益を達成しました。また、経常利益は、為替差損が前年同期と比べ大幅に減少したことから748百万円（同228.9%）と極めて高い水準を達成するとともに、最終損益である四半期純利益も466百万円（同245.1%）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

米州

米州では北米市場が減収となったものの、中・南米市場は主力機や小型機の販売が順調に推移したことから、米州全体の売上高は882百万円、営業利益は222百万円となりました。

欧州

欧州では地中海沿岸地域の経済不況により販売が低迷したことから、売上高は831百万円、営業利益211百万円となりました。

南・西アジア

南・西アジアではインド市場の販売が低迷したものの、中東市場が増収となったことから、地域全体の売上高は1,681百万円、営業利益は523百万円となりました。

東アジア

東アジアでは中国が増収となったものの、台湾・韓国の販売が減収となったことから、全体の売上高は502百万円、営業利益は88百万円となりました。

日本

前年と比べて回復基調にある日本国内は、当期間も主力機の出荷が好調であったことから、売上高は420百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ193百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末では2,801百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加及び仕入債務の減少による資金の減少要因があった中で、税金等調整前四半期純利益（788百万円）の計上等があり、営業活動の結果増加した資金は196百万円（前年同期：440百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得及び定期預金の預け入れにより、投資活動の結果支出した資金は287百万円（前年同期：82百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純減により、財務活動の結果支出した資金は68百万円（前年同期：375百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費用は71百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,720	15,348,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,348,720	15,348,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,348,720	-	3,860,905	-	3,196,356

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,016,200	150,162	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	15,348,720	-	-
総株主の議決権	-	150,162	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586番地3	331,500	-	331,500	2.16
計	-	331,500	-	331,500	2.16

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	518	575	708	765	786	794	732	770	746
最低(円)	480	490	560	666	662	501	653	700	694

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,519	4,144,683
受取手形及び売掛金	3,414,838	2,885,383
有価証券	-	9,972
商品及び製品	1,019,006	1,190,304
仕掛品	4,205,692	3,745,301
原材料及び貯蔵品	3,007,058	3,131,188
繰延税金資産	601,271	554,391
その他	556,917	605,283
貸倒引当金	84,485	89,539
流動資産合計	16,040,818	16,176,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,173,003	1,234,109
機械装置及び運搬具(純額)	653,053	678,326
土地	836,231	836,231
その他(純額)	372,775	186,504
有形固定資産合計	3,035,064	2,935,172
無形固定資産	431,266	265,659
投資その他の資産		
投資有価証券	466,620	430,236
その他	712,431	593,989
貸倒引当金	112,683	121,394
投資その他の資産合計	1,066,368	902,830
固定資産合計	4,532,699	4,103,662
資産合計	20,573,518	20,280,631

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,284	3,007,604
短期借入金	2,777,717	3,049,835
未払法人税等	514,104	337,205
前受金	1,153,375	1,591,507
賞与引当金	187,332	123,818
役員賞与引当金	23,999	34,300
その他	783,915	670,566
流動負債合計	7,817,728	8,814,836
固定負債		
長期借入金	824,391	789,750
退職給付引当金	395,719	382,139
役員退職慰労引当金	197,365	164,028
その他	463,718	344,568
固定負債合計	1,881,193	1,680,486
負債合計	9,698,922	10,495,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	5,442,183	4,359,095
自己株式	201,374	201,255
株主資本合計	12,298,071	11,215,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,983	51,381
為替換算調整勘定	1,392,491	1,378,412
評価・換算差額等合計	1,423,475	1,429,794
純資産合計	10,874,596	9,785,307
負債純資産合計	20,573,518	20,280,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,461,309	13,647,148
売上原価	7,428,658	7,748,618
売上総利益	5,032,651	5,898,529
販売費及び一般管理費	3,241,723	3,577,250
営業利益	1,790,928	2,321,279
営業外収益		
受取利息	72,159	63,310
受取配当金	7,511	9,256
その他	32,425	32,394
営業外収益合計	112,096	104,962
営業外費用		
支払利息	82,359	47,490
為替差損	115,061	246,381
その他	14,893	1,455
営業外費用合計	212,314	295,327
経常利益	1,690,710	2,130,915
特別利益		
固定資産売却益	4,738	4,796
投資有価証券売却益	11,562	-
貸倒引当金戻入額	27,827	2,169
償却債権取立益	21,099	36,726
特別利益合計	65,228	43,693
特別損失		
固定資産売却損	2,539	1,875
固定資産除却損	3,280	4,302
投資有価証券評価損	72,721	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,759
特別損失合計	78,541	23,937
税金等調整前四半期純利益	1,677,396	2,150,670
法人税、住民税及び事業税	654,923	778,355
法人税等調整額	168,235	63,967
法人税等合計	486,688	842,323
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,308,347
四半期純利益	1,190,708	1,308,347

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,918,724	4,319,301
売上原価	2,336,969	2,372,376
売上総利益	1,581,755	1,946,925
販売費及び一般管理費	1,118,450	1,173,605
営業利益	463,304	773,319
営業外収益		
受取利息	25,666	20,084
受取配当金	4,045	5,692
その他	7,902	9,831
営業外収益合計	37,614	35,609
営業外費用		
支払利息	27,081	14,873
為替差損	146,686	44,647
その他	121	988
営業外費用合計	173,889	60,509
経常利益	327,029	748,419
特別利益		
固定資産売却益	386	1,971
貸倒引当金戻入額	7,620	2,169
償却債権取立益	14,278	36,726
特別利益合計	22,285	40,867
特別損失		
固定資産売却損	698	1,120
固定資産除却損	193	87
投資有価証券評価損	72,721	-
特別損失合計	73,614	1,207
税金等調整前四半期純利益	275,700	788,079
法人税、住民税及び事業税	264,387	236,898
法人税等調整額	178,857	85,016
法人税等合計	85,529	321,915
少数株主損益調整前四半期純利益	-	466,164
四半期純利益	190,170	466,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,677,396	2,150,670
減価償却費	304,692	238,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	146,056	13,622
受取利息及び受取配当金	79,670	72,567
支払利息	82,359	47,490
売上債権の増減額(は増加)	20,789	546,755
たな卸資産の増減額(は増加)	317,402	244,679
仕入債務の増減額(は減少)	1,323,058	608,043
前受金の増減額(は減少)	312,441	419,300
その他	271,373	166,506
小計	3,448,983	698,010
利息及び配当金の受取額	72,974	79,869
利息の支払額	80,037	48,477
法人税等の支払額	285,424	598,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156,495	130,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	310,050	105,554
有形固定資産の取得による支出	109,267	342,679
投資有価証券の取得による支出	23,758	1,800
その他	100,247	101,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,323	340,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	808,485	206,006
長期借入れによる収入	60,000	500,000
長期借入金の返済による支出	962,730	527,163
自己株式の取得による支出	950	119
配当金の支払額	150,340	224,176
その他	797	6,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,863,303	464,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	187,315	22,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	562,552	696,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,420,219	2,801,940

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は13千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,773千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「未払金」(当第3四半期連結会計期間398,428千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の10以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,753,359千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,651,889千円
2		2	受取手形割引高 18,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 382,669千円	荷造運搬費 398,423千円
給料手当 751,382	給料手当 829,546
賞与引当金繰入額 56,327	賞与引当金繰入額 65,464
役員退職慰労引当金繰入額 45,041	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 121,499千円	給料手当 281,199
給料手当 247,457	賞与引当金繰入額 23,904
賞与引当金繰入額 16,730	
役員退職慰労引当金繰入額 17,049	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金勘定 4,376,927千円	現金及び預金勘定 3,320,519千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 956,708	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518,578
現金及び現金同等物 3,420,219千円	現金及び現金同等物 2,801,940千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,348,720株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 331,546株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	225,260	15円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	719,326	571,481	863,206	1,764,709	3,918,724	-	3,918,724
(2) セグメント間の内部売上高	2,015,077	22,453	3,104	829,030	2,869,666	(2,869,666)	-
計	2,734,404	593,934	866,311	2,593,740	6,788,390	(2,869,666)	3,918,724
営業利益	181,512	11,017	60,698	313,566	566,794	(103,489)	463,304

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,160,100	2,088,856	2,581,169	5,631,183	12,461,309	-	12,461,309
(2) セグメント間の内部売上高	5,956,919	51,664	4,496	2,077,221	8,090,301	(8,090,301)	-
計	8,117,019	2,140,521	2,585,666	7,708,404	20,551,611	(8,090,301)	12,461,309
営業利益	363,861	92,156	166,109	1,125,266	1,747,394	43,533	1,790,928

(注) 本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	612,789	873,702	2,171,505	3,657,998
連結売上高（千円）	-	-	-	3,918,724
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	15.6	22.3	55.4	93.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高（千円）	2,195,603	2,617,424	6,760,651	11,573,680
連結売上高（千円）	-	-	-	12,461,309
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.6	21.0	54.3	92.9

（注）1．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

（1）国又は地域の区分方法.....地域的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....米 州：北米、中米、南米

欧 州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	3,428,711	2,727,070	4,922,328	1,305,076	1,263,961	13,647,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,428,711	2,727,070	4,922,328	1,305,076	1,263,961	13,647,148
セグメント利益	814,033	654,072	1,294,097	141,441	239,984	3,143,630

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	882,467	831,996	1,681,151	502,984	420,701	4,319,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	882,467	831,996	1,681,151	502,984	420,701	4,319,301
セグメント利益	222,924	211,771	523,733	88,489	34,189	1,081,108

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,143,630
全社費用	709,984
その他の調整額	112,366
四半期連結損益計算書の営業利益	2,321,279

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081,108
全社費用	274,142
その他の調整額	33,646
四半期連結損益計算書の営業利益	773,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 724.14円	1株当たり純資産額 651.60円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 79.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 87.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,190,708	1,308,347
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,190,708	1,308,347
期中平均株式数 (株)	15,019,937	15,017,249

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 31.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	190,170	466,164
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	190,170	466,164
期中平均株式数 (株)	15,019,191	15,017,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

日精エー・エス・ビー機械株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精エー・エス・ビー機械株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精エー・エス・ビー機械株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。